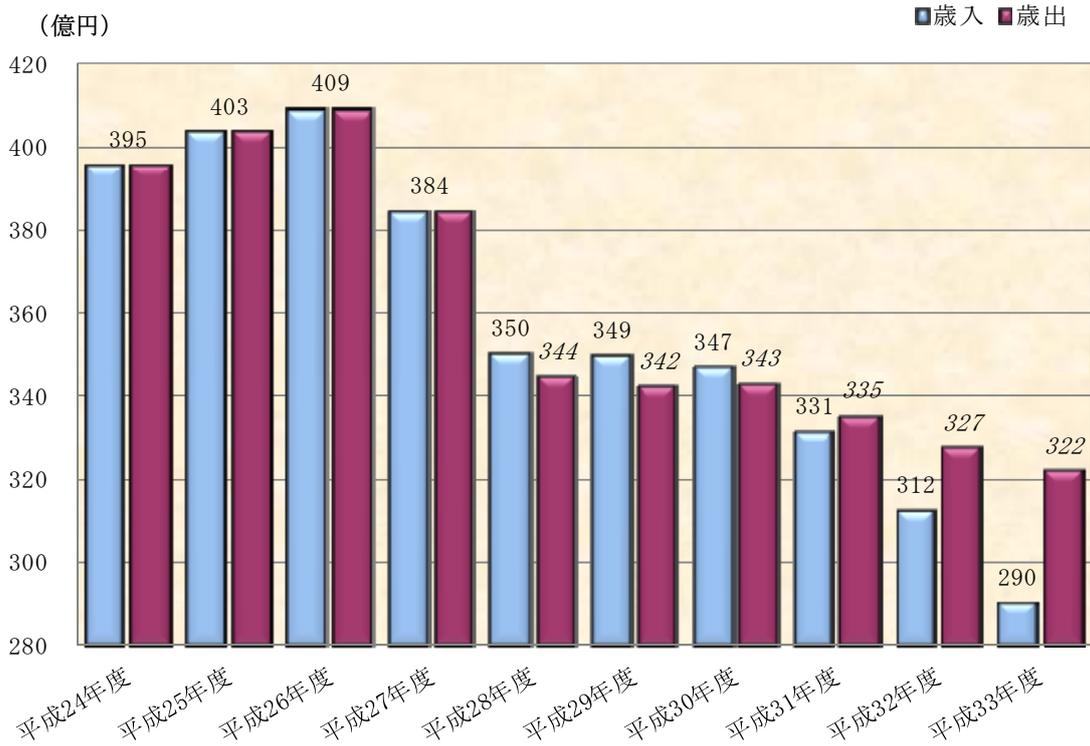
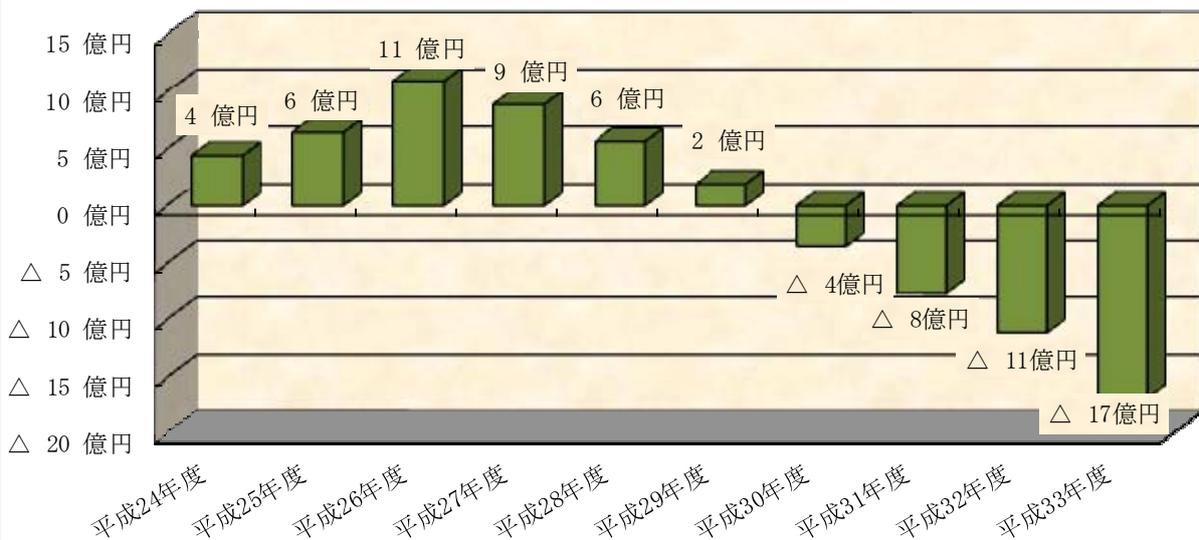


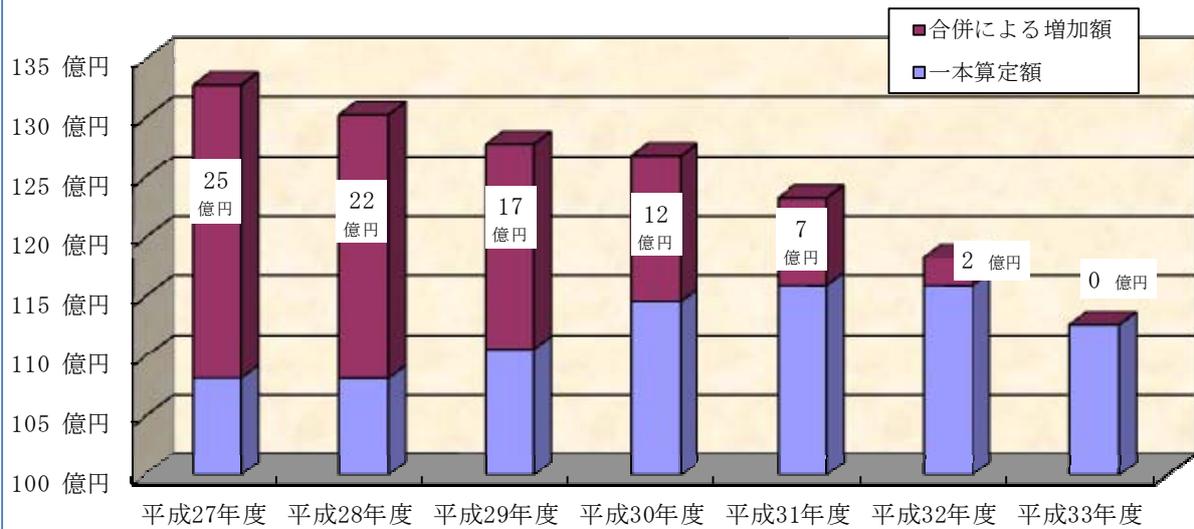
## 予算規模の推移



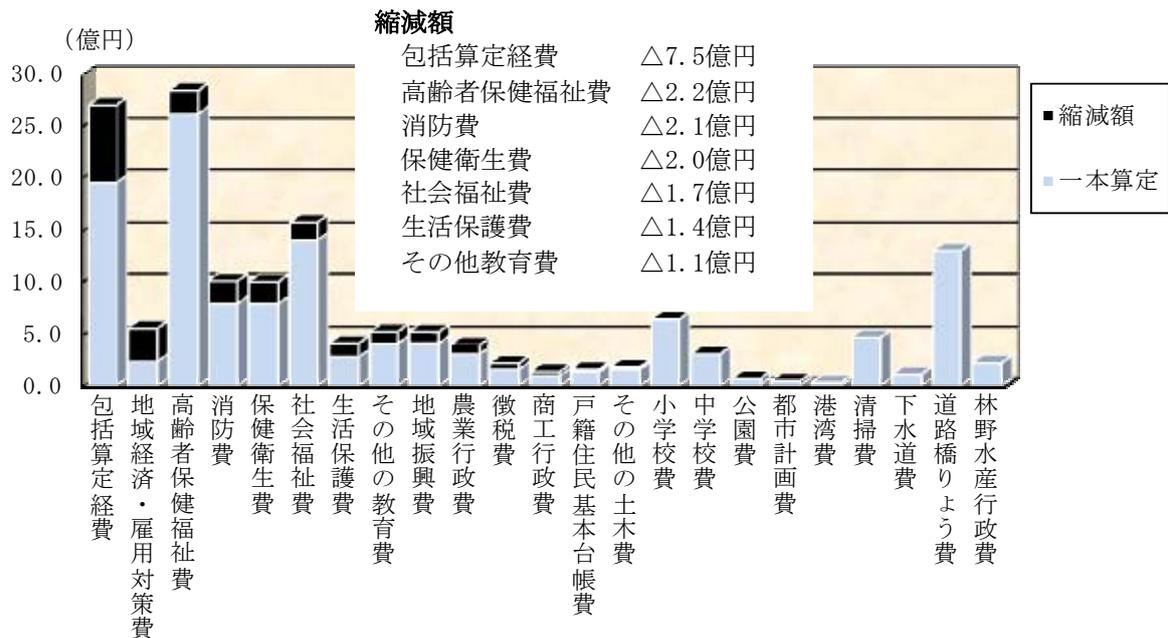
## 実質単年度収支\*の推移



普通交付税（臨時財政対策債含む）の合併算定替による効果縮減額



算定経費別縮減額（総額24億5千万円）



算定経費	算定替	一本算定	縮減額	特記事項
包括算定経費	27.0 億円	19.5 億円	7.5 億円	企画、総務、議会、各種委員会、道路以外の建設事業
高齢者保健福祉費	28.4 億円	26.2 億円	2.2 億円	高齢者福祉、老人ホーム、介護保険、老人クラブ等
消防費	10.1 億円	8.0 億円	2.1 億円	常備、非常備消防に要する経費
保健衛生費	10.0 億円	8.0 億円	2.0 億円	予防接種、国民健康保険の行政負担、健康づくり、火葬場等
社会福祉費	15.8 億円	14.1 億円	1.7 億円	社会福祉、児童福祉、障がい者福祉、児童手当等
生活保護費	4.2 億円	2.8 億円	1.4 億円	生活保護に要する経費
その他教育費	5.3 億円	4.2 億円	1.1 億円	社会教育、公民館、図書館、スポーツ、文化財等

# 7 主要事業

## ○主要政策枠

事業年度						
区分	平成23年度以前	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度以降【共通枠】
継続	457 百万円	832 百万円	513 百万円			
	中央図書館整備事業 1,802 百万円					
継続	8 百万円	270 百万円	299 百万円	318 百万円		
	消防救急無線設備整備事業 895 百万円					
継続	707 百万円	600 百万円	5 百万円	10 百万円	50 百万円	
	学校耐震化事業 1,372 百万円					
継続	14 百万円	46 百万円	410 百万円	1,049 百万円		
	長浜西住宅建設事業 1,519 百万円					
継続	1 百万円	109 百万円	932 百万円	1,101 百万円	50 百万円	
	浜田東部統合小学校改築事業 2,193 百万円					
継続			93 百万円	686 百万円	768 百万円	
	旭統合小学校建築事業 1,547 百万円					
継続		73 百万円	171 百万円	114 百万円	63 百万円	73 百万円
	浜田地域沖合底曳網構造改革推進事業 494 百万円					

## ○共通枠(平成28年度から平成33年度まで)

事業名	事業費	事業名	事業費
防災行政無線デジタル化整備事業	160 百万円	生活道路整備事業	600 百万円
子育て支援のための拠点施設整備事業	170 百万円	側溝整備事業	520 百万円
火葬場増改築事業	276 百万円	学校給食施設統合事業	100 百万円
ごみ焼却施設解体及びストックヤード整備事業	354 百万円	公民館整備事業	860 百万円
中山間地域総合整備事業(元谷)	300 百万円	スポーツ施設整備事業	500 百万円
橋梁長寿命化修繕計画改修事業	1,260 百万円	校庭芝生化推進事業	104 百万円

○自治区枠

事業年度						
区分	平成23年度以前	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度以降【共通枠】
継続	29 百万円	54 百万円	20 百万円	150 百万円	200 百万円	700 百万円
	市道西浜田140号線道路改良事業【浜田】 1,153 百万円					
継続	8 百万円	34 百万円	41 百万円	118 百万円	99 百万円	
	美又地域再開発事業【金城】 300 百万円					
継続		45 百万円	21 百万円	50 百万円	124 百万円	
	金城総合体育館整備事業【金城】 240 百万円					
継続	801 百万円	105 百万円	105 百万円	79 百万円		
	市道柏尾谷線改良事業【旭】 1,090 百万円					
継続	128 百万円	37 百万円	135 百万円			
	旭温泉再整備事業【旭】 300 百万円					
継続		67 百万円	180 百万円	308 百万円	128 百万円	
	学校体育館改築事業【弥栄】 683 百万円					
継続		74 百万円	30 百万円	20 百万円		
	市道弥栄中学校線整備事業【弥栄】 124 百万円					
継続	25 百万円	35 百万円	128 百万円	114 百万円	76 百万円	
	市道中筋線道路改良事業【三隅】 378 百万円					
継続	7 百万円	10 百万円	15 百万円	23 百万円	23 百万円	103 百万円
	県営平原地区畑地整備事業【三隅】 181 百万円					
継続	128 百万円	345 百万円				
	三隅図書館整備事業【三隅】 473 百万円					
新規			149 百万円			
	防災行政無線戸別受信機更新事業【三隅】 149 百万円					

※ 事業費ベースで記載しています。

※ ”区分”については、今年度の計画策定において新たに追加した事業を”新規”、前年度策定の計画に予定されていたものは”継続”としています。

## 8 重要項目総括表

項目	対象年度	平成 24 年度 策定分	平成 23 年度 策定分
実質公債費比率 見込み	平成 27 年度	12.8%	13.1%
	平成 33 年度	16.1%	18.2%
普通交付税 (合併算定替の縮減)	平成 33 年度	△24 億 5 千万円	△23 億 7 千万円
普通建設事業費	平成 28 年度	40 億円	21 億円
実質単年度収支	平成 33 年度	17 億円規模の赤字	15 億円規模の赤字

## 9 用語解説

用語	掲載ページ	説明
<b>あ行</b>		
い 一般財源	4	財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源のことです。 地方税、地方譲与税、地方交付税等があります。
<b>か行</b>		
か 介護保険	9	保険に入っている人が保険料を出し合い、介護が必要なときに認定を受け、サービスを利用するしくみになっています。 40歳以上の方は、原則として介護保険の被保険者となり、認定を受けた被保険者はサービス費用の1割を負担することでサービスを利用することができます。
過疎対策事業債	1・2・5・7・9・11・14	過疎地域自立促進特別措置法（過疎法）第2条の規定により公示された市町村が、同法第6条の規定により策定する過疎地域自立促進市町村計画に基づき実施する事業に対して発行できる特例債です。事業費の原則100%充当であり、元利償還金の70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されます。 （平成24年に改正され、平成32年度までの時限立法）
合併特例債	1・2・5・7・8・11・13・14	合併市町村が、まちづくり推進のため、市町村計画に基づいて行う事業や基金の積立に要する経費について、合併年度及びこれに続く15ヶ年度に限り、その財源として借り入れることができる地方債のことです。事業費の95%が充当され、元利償還金の70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されます。
合併算定替	2・12・14・16	合併年度及びこれに続く10ヶ年度は、合併しなかった場合の普通交付税額を理論上保障するものです。さらにその後5ヶ年度は、この増加額を段階的に縮減します。
簡易水道事業	9	給水人口が5千人以下である水道により、水を供給する水道事業のことです。
き 基準財政収入額	11	普通交付税の算定に用いる数値で、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態において、徴収が見込まれる税収入、各譲与税等を一定の方法により算定したものです。
基準財政需要額	4・11	普通交付税の算定に用いる数値で、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政的な必要額を算定したものです。
く 繰上償還	1・8・12・13	地方債において、償還の期限が到来する前に未償還額の全額または一部を繰り上げて償還することです。
繰替運用	8	一般的に歳計現金がマイナス（支払超過）等の場合に、基金を歳計現金に繰り替えて使用（運用）することです。本計画における繰替運用とは、地域振興基金の一般会計への一般会計年度を越える資金の運用のことを指します。
繰出金	9・12	一般会計と特別会計または特別会計相互間において支出される経費のことです。
け 経常経費	12・13	毎年度持続して経常的に支出される経費で、地方公共団体が行政活動を行うために必要な一種の固定的経費のことです。
経常収支比率	10	経常的に発生する経費に充当した一般財源の経常一般財源に対する割合で、財政構造の弾力性を判断するための指標です。

用語	掲載ページ	説明																								
下水道事業	9	主に雨水（うすい）および汚水（おすい）を、地下水路などで集めたのち公共用水域へ排出するための施設・設備の集合体であり、浄化などの水処理を行います。																								
現給保障		給与制度改革などにより給料が下がる場合の調整措置で、改正後の給料が現在の給料を超えるまでの間、現在給料額を保障するものです。																								
減債基金	10	地方債の償還およびその信用維持のため、地方自治法第241条の規定により設けられる基金のひとつです。 <参照> (基金) 第241条 普通地方公共団体は、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するための基金を設けることができる。																								
健全化判断比率	13	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により導入されたもので、早期健全化基準、財政再生基準、経営健全化基準があります。早期健全化基準、財政再生基準は、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」（早期健全化基準のみ）により判断され、経営健全化基準は、公営企業の経営状況の深刻度を示す「資金不足比率」により判断されます。早期健全化基準、財政再生基準、経営健全化基準をそれぞれ上回った場合は、早期健全化計画、財政再生計画、経営健全化計画の策定が必要となります。  市町村の基準 <table border="1" data-bbox="678 996 1396 1131"> <thead> <tr> <th></th> <th>早期健全化基準</th> <th>財政再生基準</th> <th>経営健全化基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実質赤字比率</td> <td>11.25%~15.00%<sup>(注1)</sup></td> <td>20.00%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>連結実質赤字比率</td> <td>16.25%~20.00%<sup>(注2)</sup></td> <td>30.00%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>25.00%</td> <td>35.00%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>将来負担比率</td> <td>350.00%<sup>(注3)</sup></td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>資金不足比率</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>20.00%</td> </tr> </tbody> </table> <small>(注1) 財政規模により異なり、浜田市の場合は12.47%          (注2) 財政規模により異なり、浜田市の場合は17.47%          (注3) 政令市は400.00%</small>		早期健全化基準	財政再生基準	経営健全化基準	実質赤字比率	11.25%~15.00% <sup>(注1)</sup>	20.00%	-	連結実質赤字比率	16.25%~20.00% <sup>(注2)</sup>	30.00%	-	実質公債費比率	25.00%	35.00%	-	将来負担比率	350.00% <sup>(注3)</sup>	-	-	資金不足比率	-	-	20.00%
	早期健全化基準	財政再生基準	経営健全化基準																							
実質赤字比率	11.25%~15.00% <sup>(注1)</sup>	20.00%	-																							
連結実質赤字比率	16.25%~20.00% <sup>(注2)</sup>	30.00%	-																							
実質公債費比率	25.00%	35.00%	-																							
将来負担比率	350.00% <sup>(注3)</sup>	-	-																							
資金不足比率	-	-	20.00%																							
後期高齢者医療	9	75歳以上の高齢者等を対象とする、他の健康保険とは独立した医療保険制度のことです。従前の「老人保健法」による老人医療制度では、他の健康保険等の被保険者資格を有したまま老人医療を適用していたのに対し、後期高齢者医療制度では適用年齢（75歳以上）になると、加入していた国保や健保を脱退し、後期高齢者だけの独立した保険に入るといった点が異なります。																								
公債費	1・4・8・12・13	地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金および一時借入金利子の支払いに要する経費のことです。																								
公債費負担適正化計画	13	実質公債費比率による市債発行許可団体等が、公債費負担の適正な管理を計画的に行うために策定するものです。 この計画には今後の市債発行等に係る方針、適正管理のための方策、今後の実質公債費比率の見通しについて盛り込むこととされてます。																								
国民健康保険	9	国民健康保険法に基づき、社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的し、被保険者の疾病、負傷、出産、死亡に関して必要な保険給付を行う社会保険のことです。																								
固定資産税	3・11	毎年1月1日（賦課期日）現在、市内に土地・家屋・償却資産を所有している方に課する税金のことです。																								
個別算定経費	4	普通交付税の基準財政需要額で算定する経費のうち、従来型の個別の項目による算定を行う経費のことです。																								

用語	掲載ページ	説明
雇用対策・地域資源活用推進費	4	雇用対策や地域資源を活用し、持続的な地域経営を目指す取り組みなどの施策を地域の実情に応じて実施できるよう、平成23年度に創設された普通交付税の基準財政需要額の算定項目です。平成24年度から「地域経済・雇用対策費」に整理・統合されています。
さ行		
在職者調整		給与制度などの改正があった場合、新たな制度に移行するまでの調整措置で、給料の逆転防止等（昇給号給数の加算減算）の措置を行います。
財政調整基金	10・14	年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うため、財源に余裕のある年度に積み立て、財源不足が生じる年度に取り崩しを行います。
財政力指数	10	普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3ヶ年度の平均で、各地方公共団体の財政力を示す指数です。この指数が1に近く、あるいは1を超えるほど財政的に余裕がある団体といわれています。
事業費補正	4	普通交付税の基準財政需要額の算定に用いる測定単位の数値補正の一種で、各地方公共団体ごとの公共事業費の地方負担額及びその財源に充てられた地方債の元利償還金を指標として、それらの一定割合の額を基準財政需要額に割増算入するためのものです。
資金不足比率		<p>公営企業の資金不足を、公営企業の料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示す比率です。 財政健全化法の健全化判断比率の一つです。</p> $\text{式} = \frac{A}{B}$ <p>A：資金の不足額  法適用企業：流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源のために起こした地方債の現在高－流動資産－解消可能資金不足額  法非適用企業：繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設改良費等以外の経費の財源のために起こした地方債の現在高－解消可能資金不足額  事業の性質上、特別の事情により資金の不足額から控除す</p> <p>B：事業の規模  法適用企業：営業収益の額－受託工事収益の額  法非適用企業：営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額</p>
自主裁量財源	4	浜田市の造語で、基準財政需要額から事業費補正、公債費算入分、水道関係密度補正を除き、基準財政収入額を差し引いた、いわゆる普通交付税の真水部分に、地方税、地方譲与税、各種交付金を加えたものです。
実質赤字比率		<p>形式的には黒字であっても、翌年度の収入をその年度に繰り上げていたり、その年度に支払うべきものを翌年度に繰り延べているなどして、実質的には赤字の状態を実質赤字といいます。 一般会計等（普通会計）におけるこの実質赤字が、標準財政規模に対してどれくらいの割合になっているかを示す比率です。 財政健全化法の健全化判断比率の一つです。</p> $\text{式} = \frac{A}{B}$ <p>A：一般会計等の実質赤字額（繰上充用額＋支払繰延額＋事業繰越額）  B：標準的な規模の収入の額（「標準財政規模」）</p>

用語	掲載ページ	説明
実質公債費比率	1・5・10・ 13・14	<p>地方債協議制度（平成18年度移行）において、地方債信用維持の観点から、財政状況の悪化している地方公共団体に対して、早期是正のための措置を講ずる必要があるため設けられた指標で、18%以上となる地方公共団体は、地方債の借り入れに引き続き許可を要することとされています。</p> <p>財政健全化法の健全化判断比率の一つです。</p> $\text{式} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E - D}$ <p>A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）  B：地方債の元利償還金に準ずるもの  C：元利償還金、準元利償還金に充てられる特定財源  D：地方債に係る元利償還および準元利償還金に要する経費として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入された額  E：標準的な規模の収入の額（「標準財政規模」）</p>
実質単年度収支	13・14・15	今年度と前年度の実質収支の差に実質的な黒字要素（基金の積立、市債の繰上償還）および赤字要素（基金の取崩）を除外した実質的な単年度の収支です。
市費	1	浜田市の造語で、一般財源に地方債を加えたものです。
主要政策枠	7・9・12	<p>投資的経費は、市町村合併以降、主要5事業、政策調整枠、自治区枠の3区分で運用しています。</p> <p>主要政策枠は、主要5事業と政策調整枠を統合し、新たに発生した一体的なまちづくりに資する需要に柔軟に対応するため創設した投資枠のことです。</p>
償却資産	3	会社や個人で工場や商店などを経営している人が、その事業のために用いることができる土地及び家屋以外の構築物や機械・器具・備品等をいいます。
将来負担比率		<p>地方公共団体の一般会計等（普通会計）の借入金や将来支払う可能性がある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す比率です。（AからHまでの合計額が将来負担額となります。）</p> <p>財政健全化法の健全化判断比率の一つです。</p> $\text{式} = \frac{(A+B+C+D+E+F+G+H) - (I+J+K)}{L - M}$ <p>A：一般会計等（普通会計）の当該年度の前年度末における地方債残高  B：債務負担行為に基づく支出予定額  C：一般会計等（普通会計）以外の会計の地方債の元金償還に充てるための一般会計等（普通会計）からの繰入見込額  D：一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるための当該団体の負担見込額  E：退職手当支給予定額のうち一般会計等（普通会計）の負担見込額  F：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等（普通会計）の負担見  G：連結実質赤字額  H：一部事務組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等（普通会計）の負担見込額  I：充当可能基金額（AからHまでの償還額等に充てることができる基金）  J：特定財源見込額（特定の歳入見込額）  K：地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額</p>

用語	掲載ページ	説明
		L：標準的な規模の収入の額（「標準財政規模」） M：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額
新市建設計画	1・13	市町村合併をするにあたり、関係市町村の住民に対して合併後の将来に関するビジョンを示し、これにより市町村合併の是非を判断するための、いわば市町村合併によって新しく誕生する新市のマスタープランの役割を果たすものです。
人件費	6・11・12・13	職員等に対する勤労の対価や報酬、社会保険料等の経費のことです。
<b>た行</b>		
た 段階補正		普通交付税の基準財政需要額の算定に用いる測定単位の数値の補正の一種で、測定単位の数値の増減に応じて、単位当たり費用が割安または割高となる事情を反映させるためのものです。
ち 地域経済・雇用対策費	4	歴史的円高等を踏まえ、海外競争力強化等をはじめ地域経済の活性化や、雇用機会の創出を図るとともに、高齢者の生活支援など、住民のニーズに適切に対応した行政サービスを展開できるよう、平成24年度に「地方再生対策費」及び「雇用対策・地域資源活用推進費」を整理・統合し創設された普通交付税の基準財政需要額の算定項目です。
地域振興基金	2・5・8・9・10・14	合併市町村が、それぞれにおいて取り組んできた個性あるまちづくりを継承し、これを推進することを目的として設置された基金です。
地方公共団体の財政の健全化に関する法律	1	自治体の財政破たんを未然に防ぐため、国が財政状況をより詳しく把握し、悪化した団体に対して早期に健全化を促すための法律です。（平成19年6月成立） 平成20年度の決算から特別会計や第3セクターなど、市の財政に影響を及ぼすすべての会計を対象に「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標を用いて、健全度を判断することになっています。また、公営企業についても、「資金不足比率」により、経営状況の健全度を判断することになっています。
地方交付税	1・2・4・12・14	国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税、国のたばこ税のそれぞれ一定割合を財源としており、地方公共団体ごとの財源の均衡化を図り、地方財政の計画的な運営を保障するため、国が一定の基準に基づき交付するものです。普通交付税と特別交付税があります。
地方再生対策費	4	地方税の偏在是正による財源を活用し、都市と地方の「共生」の考え方の下、地方が自主的・主体的に行う活性化施策に必要な経費を包括的に算定するため、平成20年度に創設された普通交付税の基準財政需要額の新たな算定項目のことです。市町村、特に財政の厳しい地域に重点配分されます。平成24年度から「地域経済・雇用対策費」に整理・統合されています。
地方消費税交付金	3	都道府県の地方消費税収入額のうち、清算後の地方消費税の2分の1に相当する額が人口及び従業者数の割合で市町村に交付されるものです。なお、消費税増税を柱とする社会保障・税一体改革関連法の成立により、現行5%の消費税率は平成26年4月に8%、27年10月に10%へ2段階で引き上げられる予定となっています。
地方譲与税	3・11	国税として徴収され、地方公共団体に対して譲与される税のことです。地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税等があります。

用語	掲載ページ	説明
地方特例交付金		地方特例交付金は、平成24年度においては減収補てん特例交付金のことを指します。減収補てん特例交付金は、個人市県民税における住宅借入金等特別控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするためのものです。
つ 積立金	8・12	特定の目的のために財産を維持し、または資金を積み立てるために設けられた基金等に積み立てるための経費です。
と 投資的経費	1・5・13	道路、橋梁、公園、学校、公営住宅の建設等、社会資本の形成等に向けられ、その支出の効果がストックとして将来に残るものに支出される経費です。
特定目的基金		特定の目的のために、財産を維持し、財産を積み立てるために設置された基金のことです。
特別交付税	4・5・11	地方交付税の一部で、普通交付税算定に用いられる基準財政需要額または基準財政収入額に反映することの出来なかった具体的な事情を考慮して交付されるものです。
<b>な行</b>		
の 農業集落排水事業		農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持と農村の生活環境の改善を図り、農業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水、汚泥を処理する施設を整備する事業です。
<b>は行</b>		
ひ 標準財政規模	10	普通交付税算定の仕組みを通じて表されるその地方公共団体の標準的な一般財源の規模のことです。
ふ 扶助費	5・7・12・13	社会保障制度の一環として、生活困窮者、身体障がい者等に対してその生活を維持するために支出する経費です。
普通会計	2	個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲は異なっており、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分のことです。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、一般会計等とも表現されています。本市の場合、平成23年度で住宅新築資金等貸付事業特別会計が廃止されたため、一般会計のみが対象となります。
普通建設事業費	7・12・13	道路、橋梁、学校、庁舎等公共用または公用施設の新増設等の建設事業費に要する投資的経費のことです。
普通交付税	2・4・5・11・14・16	各地方公共団体ごとの標準的な必要額（基準財政需要額）と標準的な収入（基準財政収入額）を見積もり、財源不足が生じる場合、その不足額を基礎として地方公共団体に交付されるものです。
物件費	7・12・13	賃金、旅費、消耗品費、備品購入費、委託料等物財調達のための経費です。
へ 辺地対策事業債	11	辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律に基づき、山間地、離島その他へんぴな地域について、辺地所在市町村が辺地に係る公共的施設の総合的な整備計画のもとに実施する事業に対して認められる特例債です。地方財政法第5条各号に規定する経費に該当しない経費についても地方債の発行が認められています。事業費の原則100%充当であり、元利償還金の80%が普通交付税の基準財政需要額に算入されます。
ほ 包括算定経費	4・16	普通交付税の算定方法を抜本的に簡素化するとともに、交付税の予見可能性を高める観点から、基準財政需要額で算定する経費のうち、従来型の算定を行う「個別算定経費」以外の人口と面積を基本とする簡素な基準により算定する経費のことです。

用語	掲載ページ	説明
補助費等	7・12	各種団体に対する補助金、交付金、一部事務組合に対する負担金、報償費、保険料等の経費です。
<b>ま行</b>		
ま まちづくり振興基金	5・8・10	地域振興及び市民の連帯の強化による一体的なまちづくりの推進に資するため設置した基金のことです。
<b>ら行</b>		
り 臨時財政対策債	2・4・11・14	地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債です。地方公共団体の実際の借入にかかわらず、その元利償還金相当額が後年度基準財政需要額に算入されます。
る 類似団体	11	決算統計（地方財政状況調査）等の報告に基づいて、総務省が毎年度作成する類似団体別市町村財政指数表にいう類型別の区分のことです。類似団体別市町村財政指数表では、人口と産業構造の2要素の組み合わせにより、市町村を分類しています。同じ類型に属する団体を総称して類似団体と言います。
れ 連結実質赤字比率		一般会計等（普通会計）において、翌年度収入の繰上げをしているなどの実質的な赤字状態が実質赤字であり、さらに、国民健康保険特別会計や下水道事業特別会計など、市の全ての会計を合計した結果、実質赤字が生じている状態が連結実質赤字です。連結実質赤字の標準財政規模に対する割合を示す比率です。財政健全化法の健全化判断比率の一つです。  式 = $\frac{A}{B}$ A：連結実質赤字額（全ての会計の実質赤字の合計額） B：標準的な規模の収入の額（「標準財政規模」）
ろ ローリング	1	計画期間は同じ年数を保ちながら当該年度をその都度初年度とし、実績と計画との差を評価しつつ計画の見直しを行うことです。